

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	486,106	469,967	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,234	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	418,392	403,368	(7)
1c	うち、自己株式の額(△)	7,232	8,690	(8)
26	うち、社外流出予定額(△)	3,287	2,944	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	8,521	90,365	(9)+(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	494,627	560,332	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,823	6,792	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,823	6,792	(1)
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 126	△ 136	(10)
12	適格引当金不足額	21,029	24,737	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	8,156	5,153	(2)
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,280	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	36,164	36,546	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	458,463	523,786	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	458,463	523,786		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000	(4)	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,087	1,179		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,087	1,179		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	51,087	51,179		

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本 調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその 他外部TLAC関連調達手段の額	2,064	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその 他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,064	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	49,022	51,179	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	507,485	574,965	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,146,220	4,352,950	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.05%	12.03%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.05%	12.03%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.23%	13.20%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	4.23%	5.20%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調 整項目不算入額	45,974	42,100	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	3,611	3,333	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツ に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係 る調整項目不算入額	16,939	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,660	1,904	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,087	1,179	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零と する。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,282	24,523	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	453,580	440,947	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	386,333	374,815	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	7,232	8,690	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	3,287	2,944	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	3,140	86,636	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	456,721	527,583	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,738	6,670	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,738	6,670	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 126	△ 136	(10)
12	適格引当金不足額	22,490	26,395	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	4,009	2,704	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	3,183	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	35,295	35,633	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	421,425	491,949	

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	421,425	491,949		
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	36	68		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	36	68		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,036	50,068		
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	5,429	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	5,429	—		

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）（又）	44,607	50,068	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	466,033	542,018	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ワ）	4,072,882	4,292,692	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ワ)）	10.34%	11.46%	
62	Tier1比率（(ト) / (ワ)）	10.34%	11.46%	
63	総自己資本比率（(ル) / (ワ)）	11.44%	12.62%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	42,460	43,690	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,927	3,710	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	15,402	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	36	68	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	109	198	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,375	24,691	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末			
(資産の部)					
現金預け金	1,556,287	2,467,564			
コールローン及び買入手形	21,721	—			
買入金銭債権	—	5,315			
商品有価証券	871	865			6-a
金銭の信託	11,857	8,168			6-b
有価証券	2,363,052	2,471,891			6-c
貸出金	5,803,941	5,673,298			6-d
外国為替	16,054	25,374			
リース債権及びリース投資資産	59,456	60,090			
その他資産	85,225	70,833			6-e
有形固定資産	65,733	68,396			
無形固定資産	8,378	9,773		(1)	2
退職給付に係る資産	11,735	7,415		(2)	3
繰延税金資産	18,095	1,503		(3)	4-a
支払承諾見返	8,685	8,995			
貸倒引当金	△ 50,056	△ 51,861			
資産の部合計	9,981,040	10,827,624			
(負債の部)					
預金	7,889,747	7,710,073			
譲渡性預金	222,295	210,994			
コールマネー及び売渡手形	79,806	24,959			
売現先勘定	17,931	3,795			
債券貸借取引受入担保金	278,428	697,610			
借入金	833,766	1,461,200			
外国為替	349	723			
社債	50,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	12,995	10,605			
その他負債	80,017	60,059			
役員賞与引当金	26	27			
退職給付に係る負債	362	370			
役員退職慰労引当金	185	223			
睡眠預金払戻損失引当金	312	440			
ポイント引当金	—	157			
偶発損失引当金	925	924			
特別法上の引当金	0	0			
繰延税金負債	—	15,428			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,290	7,758			4-c
支払承諾	8,685	8,995			
負債の部合計	9,483,125	10,264,347			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,581	29,581		(6)	1-b
利益剰余金	418,392	403,368		(7)	1-c
自己株式	△ 7,232	△ 8,690		(8)	1-d
株主資本合計	489,393	472,911			
その他有価証券評価差額金	△ 8,716	73,987		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 126	△ 136		(10)	5
土地再評価差額金	13,216	14,065		(11)	
退職給付に係る調整累計額	4,147	2,449		(12)	
その他の包括利益累計額合計	8,521	90,365			
純資産の部合計	497,915	563,277			
負債及び純資産の部合計	9,981,040	10,827,624			

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,581	29,581		1-b
利益剰余金	418,392	403,368		1-c
自己株式	△ 7,232	△ 8,690		1-d
株主資本合計	489,393	472,911		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	489,393	472,911	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,234		1a
うち、利益剰余金の額	418,392	403,368		2
うち、自己株式の額 (△)	7,232	8,690		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
無形固定資産	8,378	9,773		2
上記に係る税効果	2,555	2,980		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,823	6,792	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシ ング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超 過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシ ング・ライセンスに係るものに限る。)に 係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
退職給付に係る資産	11,735	7,415		3
上記に係る税効果	3,579	2,261		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
退職給付に係る資産の額	8,156	5,153		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延税金資産	18,095	1,503		4-a
繰延税金負債	—	15,428		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,290	7,758		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,555	2,980		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,579	2,261		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,939	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,939	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 126	△ 136		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 126	△ 136	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
商品有価証券	871	865		6-a
金銭の信託	11,857	8,168		6-b
有価証券	2,363,052	2,471,891		6-c
貸出金	5,803,941	5,673,298	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	85,225	70,833	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	0	—		
普通株式等Tier1相当額	0	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,320	42,100		
普通株式等Tier1相当額	1,280	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	2,064	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,974	42,100		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,611	3,333		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,611	3,333		73

7. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
社債	50,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ 規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	公表中間貸借対照表 2022年度 中間期末	2021年度 中間期末			
(資産の部)					
現金預け金	1,554,678	2,466,600			
コールローン	21,721	—			
買入金銭債権	—	5,315			
商品有価証券	871	865			6-a
金銭の信託	3,357	3,368			
有価証券	2,370,044	2,478,848			6-b
貸出金	5,861,132	5,733,921			6-c
外国為替	16,054	25,374			
その他資産	66,035	51,897			6-d
有形固定資産	62,549	65,126			
無形固定資産	8,256	9,597		(1)	2
前払年金費用	5,768	3,891		(2)	3
繰延税金資産	18,414	—		(3)	4-a
支払承諾見返	8,685	8,995			
貸倒引当金	△ 43,907	△ 45,910			
資産の部合計	9,953,662	10,807,890			
(負債の部)					
預金	7,897,372	7,722,124			
譲渡性預金	252,495	240,094			
コールマネー	79,806	24,959			
売現先勘定	17,931	3,795			
債券貸借取引受入担保金	278,428	697,610			
借入金	831,466	1,459,000			
外国為替	349	723			
社債	50,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	12,995	10,605			
その他負債	55,407	35,606			
役員賞与引当金	26	27			
役員退職慰労引当金	162	199			
睡眠預金払戻損失引当金	312	440			
ポイント引当金	—	157			
偶発損失引当金	925	924			
繰延税金負債	—	14,340			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,290	7,758			4-c
支払承諾	8,685	8,995			
負債の部合計	9,493,654	10,277,363			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	386,333	374,815		(7)	1-c
自己株式	△ 7,232	△ 8,690		(8)	1-d
株主資本合計	456,867	443,891			
その他有価証券評価差額金	△ 9,949	72,707		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 126	△ 136		(10)	5
土地再評価差額金	13,216	14,065		(11)	
評価・換算差額等合計	3,140	86,636			
純資産の部合計	460,008	530,527			
負債及び純資産の部合計	9,953,662	10,807,890			

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,114		1-b
利益剰余金	386,333	374,815		1-c
自己株式	△ 7,232	△ 8,690		1-d
株主資本合計	456,867	443,891		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	456,867	443,891	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	386,333	374,815		2
うち、自己株式の額 (△)	7,232	8,690		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
無形固定資産	8,256	9,597		2
上記に係る税効果	2,518	2,927		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,738	6,670	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
前払年金費用	5,768	3,891		3
上記に係る税効果	1,759	1,186		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
前払年金費用の額	4,009	2,704		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延税金資産	18,414	—		4-a
繰延税金負債	—	14,340		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,290	7,758		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,518	2,927		
前払年金費用の税効果勘案分	1,759	1,186		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	15,402	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に係る調整項目不算入額	15,402	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 126	△ 136		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 126	△ 136	ヘッジ対象に係る時価評価差額が 「評価・換算差額等」として計上され ているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
商品有価証券	871	865		6-a
有価証券	2,370,044	2,478,848		6-b
貸出金	5,861,132	5,733,921	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	66,035	51,897	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	0	—		
普通株式等Tier1相当額	0	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	51,073	43,690		
普通株式等Tier1相当額	3,183	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	5,429	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	42,460	43,690		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,927	3,710		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,927	3,710		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
社債	50,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。